

ISSN 1880-5701

No. 38

September, 1998

BULLETIN  
OF THE  
AGRICULTURAL CHEMICALS INSPECTION STATION  
MINISTRY OF AGRICULTURE, FORESTRY AND FISHERIES  
KODAIRA-SHI, TOKYO, JAPAN

---

---

# 農薬検査所報告

第 38 号

平成 10 年 9 月

---

---

農林水産省農薬検査所

(東京都小平市)

## は じ め に

農薬検査所は、農薬の検査を行う機関として設置され、農薬取締法に基づく農薬登録のための検査及び製造業者・販売業者等に対する指導・取締りのほか、登録検査に関する調査研究、GLP 制度に基づく毒性試験機関の検証、研修会等における講義・講演等を行っています。

また、最近は国際調和が大きな課題となっており、OECD の農薬フォーラムにおける農薬登録システムの国際的調和、同じく OECD の GLP パネルにおける GLP 適用試験範囲の拡大、FAO/WHO の残留農薬専門委員会における国際的な農薬残留基準設定等の検討に参画しています。

国内的には、国際調和の動きを見ながら、農薬の登録申請時に提出される各種試験成績のテストガイドラインの改訂作業を進めるとともに、微生物農薬に引き続き平成8年度からは天敵農薬のテストガイドライン確立のための検討を進め、これらの農薬としての円滑な利用に資することとしています。

また、時代の要請として自然環境、生態影響の問題に取り組むことが求められており、環境庁と連携しつつ多方面にわたる検討を進めています。

申し上げるまでもなく、農薬は農業生産に不可欠の資材であり、そのための品質の確保と健康保護・環境保全の両立を図ることが肝要です。この目的を実現するため前述のように最近の情勢に留意しつつ業務を進めています。

ここに平成9年度の実績を取りまとめましたので、関係者の参考にしていただくとともに、今後ともご指導を賜れば幸いです。

平成10年9月

農薬検査所長 森 田 利 夫

## 目 次

### 平成9年度における農薬検査所の業務概要

I 業務の内容	1
1. まえがき	1
2. 法令等の施行	2
II 検査業務	2
1. 登録検査	2
2. 指導・取締り	12
3. 依頼検定	13
4. 農薬の毒性試験成績の信頼性確認に係る検証	13
5. 検査関連業務	13
6. 天敵農薬検査基準確立対策事業	13
III 調査研究の概要	13
1. 農薬環境検査課	13
2. 技術調査課	14
3. 化学課	14
4. 生物課	15
5. 農薬残留検査課	15
6. 有用生物安全検査課	15
7. 成果の発表及び広報	15
IV 技術連絡・指導	16
1. 資料の配布	16
2. 打合わせ会議等による連絡・指導	16
3. 研修会等における講義・講演	17
4. 職員の海外派遣	18
5. 研修生の受入れ	18
6. 見学等	19
V 機構・定員・予算等	20
1. 機構・定員	20
2. 職員の異動・研修	21
3. 予算・施設	24

BULLETIN OF THE  
AGRICULTURAL CHEMICALS INSPECTION STATION  
NUMBER 38      SEPTEMBER 1998

---

Contents

Outline of Main Activities of the Station for the Fiscal 1997

I	Background .....	1
1.	Introduction .....	1
2.	Enforcement of Decree .....	2
II	Work on the Registration Inspection of Agricultural Pesticides .....	2
1.	Registration Inspection .....	2
2.	Advises and Inspection to Manufacturers, Dealers, Retainers and Farmers (hereinafter referred to "Target Group") .....	12
3.	Inspections Requested by Users etc. ....	13
4.	GLP Compliance Monitoring Program .....	13
5.	Other Work on the Inspections .....	13
6.	Work on the Establishment of Test Guideline for Natural Enemy Pesticides .....	13
III	Research and Development .....	13
1.	Environment Section .....	13
2.	Technical Research Section .....	14
3.	Chemistry Section .....	14
4.	Biology Section .....	15
5.	Pesticide Residue Section .....	15
6.	Non-target Organism Safety Section .....	15
7.	Presentation at Academic Conferences .....	15
IV	Technical Advises etc. ....	16
1.	Distribution of the Information on Agricultural Pesticides .....	16
2.	Technical Advises through the Meeting related to Agricultural Pesticides .....	16
3.	Technical Advises through the Training for the Target Group .....	17
4.	Staff's Business Trips to Abroad .....	18
5.	Trainee from other organizations .....	18
6.	Public Visits to the Station .....	19
V	Organization, Manpower and Budget .....	20
1.	Organization and Manpower .....	20
2.	Change of the Staff and the Training Course for the Staff .....	21
3.	Budget and Facilities .....	24

## 平成9年度における農薬検査所の業務概要

### I 業務の内容

#### 1. まえがき

平成9年の春は、ほぼ全国的に高温傾向で推移し、梅雨入りは平年並から早めであった。梅雨前線の活動は前半は弱く、後半に活発化し九州、山陰などの西日本を中心に大雨の日が続き、梅雨明けは全国的に平年並みから早めであった。春先からの不順な天候経過もあり、葉いもちや北日本及び関東を除く広い地域で「やや多」から「多」の発生であった。また、葉いもちの発生が多発した北陸、東海、近畿及び中国四国においては穂いもちの発生も多い傾向にあった。

ウンカ類については数次にわたる飛来はあったものの、全国的には「平年並み」から「少」の発生であった。また、近年再び多発傾向にあるニカメイガは暖冬の影響で越冬密度の高い地域が多かったことから、北海道及び九州を除き全国的に「多」から「やや多」の発生であった。

このような気象及び病害虫の発生状況の中で、発生予察に基づく適切な病害虫防除等により、水稻は全国平均の作況指数が102の「やや良」となった。

平成9年の病害虫の発生状況及び作柄を水稻を例にとってみると以上のとおりであったが、この平成9年は農業基本法が制定されてから35年が経過した年であった。同法の制定当初からみると我が国の農業・農村を取り巻く状況は、農産物の輸入増大、円高等による農産物の内外価格差の拡大、中山間地域等における過疎化や高齢化の進展等により非常に大きく変化している。このような厳しい状況に積極的に対処していくため、農林水産省においては「新農業基本法検討本部」及び「食料・農業・農村基本問題調査会」を設置し、時代に適合した農業政策のあり方について検討を進めてきており、平成9年末に中間報告として、今後の政策の基本的な考え方がまとめられた。その中では主要な項目として、国民が必要とする食料の安定的な供給の確保等の他、環境と調和する持続的な農業の推進が挙げられており、今後とも環境保全型農業の推進が求められている。この環境保全型農業を推進する中においても、農薬は農作物の安定生産、品質の向上、農作業の省力化等を図る上で、なお大きな役割を担っており、今後とも、より安全で効果が高くかつ安価な農薬の供給が強く望まれている。

農薬は安定的な農業生産にとって必要不可欠な資材であるが、その使用に当たっては、適正な使用方法を遵守することが基本となる。このため、農林水産省では、平成9年度においても、農薬安全使用基準の新規設定及び

改定を行い農薬の安全使用の徹底を図った。（「農薬残留に関する安全使用基準」については、20農薬について新たな基準が設定され、42農薬についてその内容が改正された。「水産動物の被害の防止に関する安全使用基準」については、新たに2農薬が追加された。）

一方、環境庁は、平成9年度に新たに10農薬について「作物残留に係る登録保留基準」の設定を行うとともに、41農薬についてその改正を行った。「水質汚濁に係る登録保留基準」については、10農薬について新たに当該基準を設定し、1農薬について改正を行った。これにより、平成9年度末ではそれぞれ208農薬（作物残留）及び88農薬（水質汚濁）について基準が設定されている。

また、厚生省は、食品衛生法に基づき、農薬に係る食品の規格基準（いわゆる残留農薬基準）の整備を進め、平成9年度は、新たに23農薬について追加設定を行った。平成9年度末では合計161農薬について残留農薬基準が告示されている。

このような状況の下、農薬検査所では、農薬の品質の適正化と、その安全かつ適正な使用の確保を図るため、平成9年度も、厳正な登録検査を実施するとともに、これらの業務を円滑に進めるに当たって必要な調査研究を推進した。更に、農薬の毒性試験が適切に実施されていることを確認するため、毒性試験実施機関の組織、施設、試験の実施状況の検証を行うとともに、農薬の生産及び流通の適正化を図るため、農薬製造業者及び販売業者を対象に立入検査を行った。

平成8年度から検討を開始している「天敵農薬の登録申請時に提出を求める試験成績の種類及び試験方法を定めたガイドラインの策定」については、前年度に引き続き本年度も「天敵農薬ガイドライン検討委員会」を開催し、更に検討を進めた。

また、「農薬テストガイドライン運営部会」及び各分野（毒性、環境運命、環境毒性、物理・化学的特性、圃場試験及びGLP）ごとの作業部会についても前年に引き続きこれを開催し、農薬登録システムの国際調和に向け、農薬登録申請時に提出を求める各種試験成績についてのテストガイドラインの整備、GLP適用分野の拡大等について、OECDのテストガイドライン及びGLP原則を踏まえて検討を進めた。

## 2. 法令等の施行

農薬登録検査等に関連のある法令等の施行については、次のとおりであった。

## (1) 主な政令及び省令等

年月日	事 項	備 考
H9. 4.30	作物残留に係る農薬の登録保留基準を改正する件	環境庁告示第20号
H9. 4.30	水質汚濁に係る農薬の登録保留基準を改正する件	環境庁告示第21号
H9. 8.29	水質汚濁に係る農薬の登録保留基準を改正する件	環境庁告示第28号
H9. 8.29	作物残留に係る農薬の登録保留基準を改正する件	環境庁告示第29号
H9.12.22	作物残留に係る農薬の登録保留基準を改正する件	環境庁告示第99号
H9.12.22	作物残留に係る農薬の登録保留基準を改正する件	環境庁告示第100号
H9.12.22	水質汚濁に係る農薬の登録保留基準を改正する件	環境庁告示第101号

## (2) 通達

年月日	事 項	備 考
H9. 4.10	農薬安全使用基準の一部改正について	9 農産第1888号
H9. 4.24	ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の防止に係る暫定指導指針の一部改正について	環水土第101号
H9. 5.15	農薬危害防止運動の実施について	9 農産第3479号
H9. 8.29	農薬の物理的・化学的性状に関する試験方法について	9 農産第5089号
H9. 8.29	微生物農薬の登録申請に係る試験成績の取扱いについて	9 農産第5090号

H9. 8.29	「農薬成分に関する登録検査上の取扱いについて」の一部改正について	9 農産第5091号
H9. 8.29	農薬の毒性試験の適正実施に関する基準についての一部改正について	9 農産第5092号
H9. 8.29	「農薬の登録申請に係る毒性試験成績の取扱いについて」の一部改正について	9 農産第5093号
H9.12.12	農薬安全使用基準の一部改正について	9 農産第7692号
H10.3.27	無人ヘリコプター利用技術指導指針の一部改正について	10農産第2354号

## II 検査業務

## 1. 登録検査

## (1) 農薬登録の概要

平成9農薬年度に登録された農薬は、3,171件で、その内訳は新規登録381件、再登録1,526件、現に登録を受けている農薬についての事項変更登録(適用拡大等)1,264件であった。前年度に比べると新規登録は増加、事項変更登録はやや減少、再登録はやや増加であった。

新規登録された化合物(生物農薬を含む。以下同じ。)は15(殺虫剤3, 殺菌剤5, 除草剤7)であり、これらの新規化合物を含む農薬は51種類(殺虫剤3, 殺菌剤15, 殺虫殺菌剤3, 除草剤29, 植調剤1), 124 銘柄が登録された。既登録化合物(生物農薬を含む。以下同じ。)の農薬は156種類(殺虫剤47, 殺菌剤32, 殺虫殺菌剤24, 除草剤48, 植調剤2, その他3), 257銘柄が新たに登録された。これら156種類の農薬を既登録剤と同一剤型であるかどうか等の観点から類別すると新剤型20種類, 新混合剤29種類, 新製剤40種類, 新単剤1種類, 既製剤66種類であった。

新規登録された農薬の銘柄ごとの用途別件数は、殺虫剤82件(21.5%), 殺菌剤85件(22.3%), 殺虫殺菌剤31件(8.1%), 除草剤175件(46.0%), その他8件(2.1%)であった。(第1表及び第2表参照)

事項変更登録のうち地域特産農作物等を対象とする適用拡大等の主な内容は第3表のとおりである。

第1表 農薬年度別登録件数

種 類	5	6	7	8	9
新規登録	237(100.0)	380(100.0)	250(100.0)	287(100.0)	381(100.0)
殺虫剤	86(36.3)	104(27.4)	111(44.4)	94(32.8)	82(21.5)
殺菌剤	55(23.2)	72(18.9)	37(14.8)	43(15.0)	85(22.3)
殺虫殺菌剤	38(16.0)	42(11.1)	14(5.6)	35(12.2)	31(8.1)
除草剤	43(18.2)	151(39.7)	71(28.4)	106(36.9)	175(46.0)
農薬肥料	8	5	11	2	0
殺そ剤	0(6.3)	1(2.9)	0(6.8)	0(3.1)	0(2.1)
植物成長調整剤	2	1	1	3	5
その他	5	4	5	4	3
再登録	1,622	1,589	1,588	1,513	1,526
計	1,859	1,969	1,838	1,800	1,907
				5,545	
登録事項変更登録	811	1,656	1,380	1,335	1,264

注：平成9年9月末日現在 有効登録件数5,439件

7, 8, 9農薬年度の3か年合計が有効登録件数と異なるのは、3か年の登録有効期間中に製造廃止された農薬があることによる。

( )内は新規登録されたそれぞれの剤の割合(%)を示す。

第2表 新規登録農薬の内訳

## A 含有する有効成分数別登録件数

(銘柄数)

区 分	殺虫剤	殺菌剤	殺虫殺菌剤	除草剤	植調剤	その他	計
単 剤	70	55	0	29	4	3	161
2種混合	11	26	15	31	1	0	84
3種混合	1	4	7	60	0	0	72
4種混合	0	0	7	51	0	0	58
5種混合	0	0	2	4	0	0	6
計	82	85	31	175	5	3	381

## B 類別登録件数

(種類数)

区 分	殺虫剤	殺菌剤	殺虫殺菌剤	除草剤	殺そ剤	植調剤	その他	計
新規化合物	3	15	3	29	0	1	0	51
新 剤 型	7	6	0	6	0	0	1	20
新混合剤	1	3	12	12	0	1	0	29
新製剤	9	9	5	16	0	1	0	40
新単剤	0	0	0	1	0	0	0	1
既製剤	30	14	7	13	0	0	2	66
計	50	47	27	77	0	3	3	207

注：新 剤 型：有効成分が既に登録を受けている農薬の有効成分と同一で、剤型が既登録剤と異なる製剤。

新混合剤：既に登録を受けている農薬の有効成分を新たな組合せて、2種類以上混合した製剤。

新製剤：有効成分が既に登録を受けている農薬の有効成分と同一で、かつ剤型も同一であるが、有効成分含有量が既登録剤と異なる製剤。(「種類名」は既登録剤と同一となる。)

新単剤：有効成分が既に登録を受けている混合剤の一有効成分と同一であり、当該有効成分単独では初めての製剤。

既製剤：既に登録を受けている農薬と有効成分、その成分含有量及び剤型が同一である製剤。

第3表 9 農薬年度（平成8年10月1日～平成9年9月30日）の事項変更登録のうち地域特産物等を対象とする適用拡大等の主な内容

作物名	病虫害名	種類名	農薬名
あずき	灰色かび病	メバニピリム水和剤	フルピカフロアブル
	茎疫病	マンゼブ水和剤	グリーンダイセン M 水和剤
	さび病	マンゼブ水和剤	グリーンダイセン M 水和剤
アスパラガス	茎枯病	マンゼブ水和剤 銅水和剤 有機銅・TPN 水和剤	グリーンダイセン M 水和剤 IC ホルドー66D シトラノフロアブル
	斑点病	マンゼブ水和剤 銅水和剤 マンゼブ水和剤	ジマンダイセン水和剤 Z ホルドー グリーンダイセン M 水和剤
	ヨトウムシ	ベルメトリン水和剤	アディオンフロアブル
	ハスモンヨトウ	テフルベンズロン乳剤	ノーモルト乳剤
あんず	アブラムシ類	トラロメトリン水和剤	スカウトフロアブル
	灰星病	ヘキサコナゾール水和剤	アンビルフロアブル
いちご	ハスモンヨトウ	テフルベンズロン乳剤 フルフェノクスロン乳剤 クロルフルアズロン乳剤	ノーモルト乳剤 カスケード乳剤 アタブロン乳剤
	萎黄病	クロルピクリン・DCIP 油剤	ルートガード
いちじく	キボシカミキリ	ポーベリア・ブロンニアティ剤	バイオリサ・カミキリ
	ハダニ類	フェンピロキシメート水和剤	ダニトロンフロアブル
稲	内類褐変病	フェリムゾン・フサライド粉剤	ブラシン粉剤 DL
	稲こうじ病	フェリムゾン・フサライド粉剤	ブラシン粉剤 DL
うめ	灰星病	チオファネートメチル水和剤	トップジン M 水和剤
	環紋葉枯病	チオファネートメチル水和剤	トップジン M 水和剤
	黒星病	イミノクタジンアルベシル酸塩水和剤	ベルクート水和剤
おうとう	ハダニ類	ピフェントリン水和剤	テルスターフロアブル
	ハマキムシ類	フルフェノクスロン乳剤	カスケード乳剤
	ヒメシロモンドクガ	フルフェノクスロン乳剤	カスケード乳剤
オクラ	アブラムシ類	アセフェート水和剤 イミダクロプリド水和剤	オルトラン水和剤 アドマイヤーフロアブル
かき	すす点病	フルオルイミド水和剤	スパットサイド水和剤
	ハダニ類	フェンピロキシメート水和剤	ダニトロンフロアブル
かぶ	萎黄病	メチルイソチオシアネート・D-D 油剤 ダゾメット粉粒剤	ディ・トラベックス油剤 バスアミド微粒剤 ガスタード微粒剤
かぼちゃ	タバココナジラミ	フェンプロバトリン・MEP 乳剤	スミロディー乳剤
かんきつ	ワタミヒゲナガゾウムシ	ピフェントリン水和剤	テルスター水和剤
	ミカンキジラミ	MEP 乳剤 DMTP 乳剤	スミチオン乳剤 スプラサイド乳剤40
	ミカンキイロアザミウマ	ニテンピラム水溶剤	ベストガード水溶剤
	チャノホコリダニ	フルアジナム水和剤	フロンサイド SC
	炭疽病（さび果）	ジチアノン水和剤	デランフロアブル
	苗疫病	ホセチル水和剤	アリエッティ水和剤
	褐色腐敗病	ホセチル水和剤	アリエッティ水和剤



作物名	病虫害名	種類名	農薬名
かんしょ	ネコブセンチュウ	カーバマナトリウム塩液剤 クロルピクリン・DCIP 油剤	キルパー ルートガード
	アブラムシ類	シベルメトリン水和剤	アグロスリン水和剤
	ハリガネムシ類	エトプロホス粒剤	モーキャップ3 MC 粒剤
	立枯病	クロルピクリン・DCIP 油剤	ルートガード
キウイフルーツ	貯蔵病害 (灰色かび病)	ジエトフェンカルブ・プロシミド ン水和剤	スミブレンド水和剤
	花腐細菌病	銅水和剤	コサイド DF
	灰色かび病	イミノクタジナルベシル酸塩水 和剤	ベルコート水和剤
	キイロマイコガ	カルタップ水溶剤	バダン SG 水溶剤
	キウイヒメヨコバイ	ピリダベン水和剤	サンマイト水和剤
	チャノホコリダニ	フェンピロキシメート水和剤 ピリダベン水和剤	ダニトロンフロアブル サンマイト水和剤
	ハダニ類	フェンピロキシメート水和剤	ダニトロンフロアブル
キャベツ	株腐病	フルトラニル水和剤	モンカット水和剤50
きゅうり	ミカンキイロアザミウマ	アクリナトリン水和剤 ベンフラカルブ粒剤 マラソン・BPMC 乳剤 アセタミプリド水溶剤	アーデント水和剤 オンコル粒剤5 マラバッサ乳剤 モスピラン水溶剤
くり	ネスジキノカワガ	カルタップ水溶剤	バダン SG 水溶剤
ごぼう	黒斑細菌病	銅水和剤	Z ボルドー
こまつな	萎黄病	グゾメット粉粒剤	バスアミド微粒剤 ガスタード微粒剤
小麦	赤さび病	テブコナゾール乳剤	シルバキュア乳剤
さといも	コガネムシ類幼虫	ダイアジノンマイクロカプセル剤	ダイアジノン SL ゾル
さやえんどう	ウラナミシジミ	エトフェンブロックス乳剤	トレボン乳剤
	ヨトウムシ	エトフェンブロックス乳剤	トレボン乳剤
しそ	アブラムシ類	シベルメトリン乳剤 イミダクロプリド水和剤	アグロスリン乳剤 アドマイヤーフロアブル
	ハダニ類	フェンピロキシメート水和剤	ダニトロンフロアブル
	背枯病	グゾメット粉粒剤	バスアミド微粒剤 ガスタード微粒剤
しょうが	アワノメイガ	アセフェート水和剤	オルトラン水和剤
食用ぎく	アブラムシ類	イミダクロプリド水和剤	アドマイヤーフロアブル
しろな	萎黄病	グゾメット粉粒剤	バスアミド微粒剤 ガスタード微粒剤
すもも	灰星病	ヘキサコナゾール水和剤	アンビルフロアブル
	ハダニ類	ピリダベン水和剤	サンマイト水和剤
	アブラムシ類	イミダクロプリド水和剤 アセタミプリド水溶剤 アラニカルブ水和剤	アドマイヤー水和剤 モスピラン水溶剤 オリオン水和剤40
	シンクイムシ類	アセタミプリド水溶剤	モスピラン水溶剤
セルリー	マメハモグリバエ	フルフェノクスロン乳剤	カスケード乳剤
だいこん	亀裂褐変症 (リゾクトニア菌)	バリダマイシン粉剤	バリダシン粉剤 DL

作物名	病害虫名	種類名	農薬名
だいこん	軟腐病	オキシロニック酸・カスガマイシン水和剤	カセット水和剤
		オキシロニック酸・有機銅水和剤 銅水和剤	ナレート水和剤 コサイド DF
たまねぎ	腐敗病	オキサジキシル・銅水和剤	サンドファンC水和剤
チェリモヤ	カンザワハダニ	フェンピロキシメート水和剤	ダニトロンフロアブル
チンゲンサイ	コナガ	テフルベンズロン乳剤	ノーモルト乳剤
てんさい	カメノコハムシ	クロルフルアズロン乳剤	アタブロン乳剤
	アブラムシ類	イミダクロプリド水和剤	アドマイヤー水和剤
	テンサイトビハムシ	アラニカルブ水和剤	オリオン水和剤40
とうもろこし	アブラムシ類	イミダクロプリド水和剤	アドマイヤーフロアブル
トマト	マメハモグリバエ	アセフェート水和剤	オルトラン水和剤
なし	白紋羽病	フルアジナム水和剤	フロンサイド SC
なす	タバココナジラミ	ニテンピラム水溶剤	ベストガード水溶剤
	ミカンキイロアザミウマ	アクリナトリン水和剤 マラソン・BPMC 乳剤	アーデント水和剤 マラバッサ乳剤
	ネコブセンチュウ	カーバマナトリウム塩液剤	キルバー
	黒枯病	ジエトフェンカルブ・チオファネートメチル水和剤	ゲッター水和剤
なばな	コナガ	カルタップ水溶剤 テフルベンズロン乳剤	バダン SG 水溶剤 ノーモルト乳剤
	アブラムシ類	カルタップ水溶剤 オレイン酸ナトリウム液剤	バダン SG 水溶剤 オレート液剤
いがうり	ミナミキイロアザミウマ	イミダクロプリド水和剤	アドマイヤー水和剤
にんじん	黒葉枯病	有機銅水和剤 TPN 水和剤	キノンドーフロアブル ダコニール1000
ねぎ	小菌核腐敗病	ベノミル水和剤	ベンレート水和剤
	白絹病	フルトラニル粉剤	モンカットファイン粉剤20DL
	ネダニ	ピラクロホス粒剤	ボルテージ粒剤 6
	シロイチモジヨトウ	フルフェノクスロン乳剤	カスケード乳剤
はくさい	尻腐病	オキシロニック酸・トルクロホスメチル水和剤	ソタール WDG
ピーマン	ネコブセンチュウ	カーバマナトリウム塩液剤	キルバー
	ミカンキイロアザミウマ	アクリナトリン水和剤	アーデント水和剤
	ミナミキイロアザミウマ	ニテンピラム粒剤 ニテンピラム水溶剤	ベストガード粒剤 ベストガード水溶剤
びわ	ナシヒメシクイ	カルタップ水溶剤	バダン SG 水溶剤
	ハダニ類	フェンピロキシメート水和剤	ダニトロンフロアブル
	がんしゅ病	銅水和剤	コサイド DF
	灰斑病	イミノクタジンアルベシル酸塩水和剤	ベルクード水和剤
ふき	アブラムシ類	イミダクロプリド水和剤	アドマイヤーフロアブル
ぶどう	チャノコカクモンハマキ	アラニカルブ水和剤	オリオン水和剤40
	枝膨病	有機銅水和剤	オキシンドーフロアブル
大粒種ぶどう	コナカイガラムシ類	プロチオホス水和剤	トクチオン水和剤

作物名	病害虫名	種類名	農薬名
ブロッコリー	軟腐病	オキシリニック酸・有機銅水和剤 銅水和剤	ナレート水和剤 Zボルドー
	黒腐病	プロベナゾール粒剤 オキシリニック酸・カスガマイシン水和剤	オリゼメート粒剤 カセット水和剤
ほうれんそう	ハダニ類	フェンピロキシメート水和剤	ダニトンフロアブル
ホップ	ナシヒメシクイ	カルタップ水溶剤	バダン SG 水溶剤
まこもたけ	ニカメイチュウ	カルタップ粒剤	バダン粒剤4
みかん	ミカンキイロアザミウマ	アクリナトリン水和剤	アーデント水和剤
	ワタミヒゲナガゾウムシ	ビフェントリン水和剤	テルスター水和剤
みずかけな	根こぶ病	フルアジナム粉剤 フルスルファミド粉剤	フロンサイド粉剤 ネビジン粉剤
メキャベツ	根こぶ病	フルアジナム粉剤	フロンサイド粉剤
メロン	タバココナジラミ	フルフェノクスロン乳剤 クロルフルアズロン乳剤 ニテンピラム水溶剤 ニテンピラム粒剤	カスケード乳剤 アタブロン乳剤 ベストガード水溶剤 ベストガード粒剤
	ネコブセンチュウ	エトプロホス粒剤	モーキャップ3 MC 粒剤
	ウリノメイガ	アラニカルブ水和剤	オリオン水和剤40
	黒変根腐症	ダゾメット粉粒剤	バスアミド微粒剤 ガスタード微粒剤
もも	うどんこ病	ジラム・チウラム・トリフルミゾール水和剤	ブルーク水和剤
	カメムシ類	シベルメトリン水和剤 アクリナトリン水和剤	アグロスリン水和剤 アーデント水和剤
	ミカンキイロアザミウマ	アクリナトリン水和剤	アーデント水和剤
やまのいも	葉洗病	フルアジナム水和剤 イミノクタジンアルベシル酸塩水和剤	フロンサイド水和剤 ベルクート水和剤
らっきょう	灰色かび病	フルアジナム水和剤	フロンサイド水和剤
	白色疫病	フルアジナム水和剤	フロンサイド水和剤
	根腐病	ダゾメット粉粒剤	バスアミド微粒剤 ガスタード微粒剤
りんご	ナミハダニ	ミルベメクチン乳剤	コロマイト乳剤
	炭疽病	キャプタン・有機銅水和剤 キャプタン・ホセチル水和剤	トモオキシラン水和剤 アリエッティ C 水和剤
レタス	ネグサレセンチュウ	ピラクロホス粒剤	ボルテージ粒剤6
	ハスモンヨトウ	テフルベンズロン乳剤 チオジカルブ水和剤	ノーモルト乳剤 ラービフロアブル
	べと病	TPN 水和剤	ダコニール1000
れんこん	マメコガネ	エトフェンブロックス粉剤	トレボン粉剤 DL
	アブラムシ類	イミダクロプリド粉剤	アドマイヤー粉剤 DL
わけぎ	ボトリチス葉枯症	イプロジオン水和剤	ロブラール水和剤
いね科牧草	ムギダニ	MEP 乳剤	スミチオン乳剤

作物名	病害虫名	種類名	農薬名
ガーベラ	ミカンキイロアザミウマ	カルタップ水溶剤 アセフェート水和剤 アセフェート粒剤 アセタミプリド水溶剤	バダン SG 水溶剤 オルトラン水和剤 オルトラン粒剤 モスピラン水溶剤
きく	ミナミキイロアザミウマ	クロルフルアズロン乳剤 クロルフェナピル水和剤	アタブロン乳剤 コテツフロアブル
	ミカンキイロアザミウマ	クロルフェナピル水和剤 アセタミプリド水溶剤 ニテンピラム水溶剤	コテツフロアブル モスピラン水溶剤 ベストガード水溶剤
くちなし	オオスカシバ	アセフェート・MEP エアゾル アセフェート液剤	オルトラン S オルトラン液剤
げっきつ	ミカンキジラミ	MEP 乳剤 DMTP 乳剤	スミチオン乳剤 スプラサイド乳剤40
さくら	モンクロシャチホコ	エトフェンブロックス液剤	ベニカエース液剤
さつき	コガネムシ類	テフルトリン粒剤	フォース粒剤
	ベニモンアオリンガ	アセフェート液剤	オルトラン液剤
	ツツジグンバイ	アセタミプリド水溶剤	モスピラン水溶剤
さんごじゅ	サンゴジュハムシ	アセフェート・MEP エアゾル アセフェート液剤	オルトラン S オルトラン液剤
シクラメン	ミカンキイロアザミウマ	カルタップ水溶剤	バダン SG 水溶剤
宿根アスター	ヨメナスジハモグリバエ	アセフェート水和剤	オルトラン水和剤
宿根かすみそう	疫病	メタラキシル粒剤	リドミル粒剤 2
	アブラムシ類	アセタミプリド水溶剤	モスピラン水溶剤
スターチス	灰色かび病	チアジアジン水和剤	328サニバー
	炭疽病	チアジアジン水和剤	328サニバー
ストック	コナガ	クロルフェナピル水和剤 ベンフラカルブ粒剤	コテツフロアブル オンコル粒剤 1
チューリップ	アブラムシ類	アセフェート水和剤	オルトラン水和剤
	球根腐敗病	フルアジナム水和剤	フロンサイド水和剤
つつじ	コガネムシ類	ピリグフェンチオン粒剤 テフルトリン粒剤	オフナック粒剤 フォース粒剤
	ベニモンアオリンガ	アセフェート液剤	オルトラン液剤
トルコギキョウ	アザミウマ類	フルシトリネート液剤 トラロメトリン水和剤	ベイオフ ME 液剤 スカウトフロアブル
	ハスモンヨトウ	エトフェンブロックス乳剤	トレボン乳剤
	クロバネキノコバエ類	ジフルベンズロン水和剤	デミリン水和剤
ばら	ミカンキイロアザミウマ	ニテンピラム水溶剤	ベストガード水溶剤
ポインセチア	タバココナジラミ	ピリプロキシフェン乳剤 テフルベンズロン乳剤 ピリプロキシフェン剤	ラノー乳剤 ノーモルト乳剤 ラノーテープ
まめ科牧草	ムギダニ	MEP 乳剤	スミチオン乳剤
ゆり	アブラムシ類	エトフェンブロックス乳剤	トレボン乳剤
	葉枯病	フルアジナム水和剤	フロンサイド水和剤
りんどう	ヒラズハナアザミウマ	トラロメトリン水和剤 MEP 乳剤	スカウトフロアブル スミチオン乳剤

## (2) 新規化合物の登録

平成9農薬年度には15の新規化合物が登録された。

これらの新規化合物の種類、有効成分の化学名等は第4表のとおりであり、適用病害虫及びその使用方法等の概要は次のとおりである。混合剤である場合は、アンダーラインを引いたものが新規化合物である。なお、( )内の名称は商品名である。

## 「殺虫剤」

## 1) オレイン酸カリウム液剤 (ジェットロン液剤)

なすのハダニ類、オンシツコナジラミ、きゅうりのハダニ類、ワタアブラムシを対象として散布する。

本剤はマイコジェン社が農業用として開発した殺虫剤であり、日本においては日本たばこ産業株式会社が開発を進めた。作用機作は、浸透移行性がないことから、接触型で、害虫の体表面を覆い、呼吸を阻害することで窒息死させることと考えられる。

## 2) ジアフェンチウロン水和剤 (ガンバ水和剤)

キャベツのアオムシ、コナガ、ヨトウムシ、ハスモンヨトウ、アブラムシ類、茶のチャノミドリヒメヨコバイ、チャノキイロアザミウマ、みかんのチャノキイロアザミウマ、ワタアブラムシを対象として散布する。

本剤はチバガイギー社 (現ノバルティス社) が開発したチオウレア系の殺虫剤である。本剤は幼虫、成虫に対して高い活性を示すが、殺卵、殺蛹作用は低い。植物体での浸透性は認められるが移行性はほとんどなく、作物根部からの吸収移行性もない。本剤の生体内脱硫生成物がミトコンドリアにおいて呼吸阻害作用を示すことが報告されており、これが本剤の主作用であると考えられている。

## 3) 大豆レシチン・マシン油乳剤 (トルベッチ66EW)

かんきつのミカンハダニを対象に散布する。

ハダニの薬剤抵抗性及び安全性に留意して、サンケイ化学株式会社により殺虫剤として開発された。大豆レシチンの作用機作は物理的な気門閉鎖による呼吸阻害であるので、虫体に直接散布されることにより活性を示す。

## 「殺菌剤」

## 1) フラメトピル粒剤 (リンバー粒剤)

稲の紋枯病を対象として散布する。

本剤は住友化学工業株式会社が開発した殺菌剤である。電子伝達系を阻害することにより抗菌活性を発現する。浸透移行性を有し、植物病原糸状菌の中でも担子菌類に高い活性を示す。

## 2) フルジオキシソニル水和剤 (ウイスペクト水和剤5, セイビアーフロアブル20)

稲のばか苗病、ごま葉枯病、いもち病、キャベツ、トマト、ほうれんそうの苗立枯病 (リゾクトニア菌) を対

象として種子粉衣、種子浸漬する。フロアブル剤ではきゅうり、トマト、なすの灰色かび病を対象として散布する。

本剤はチバガイギー社 (現ノバルティス社) が開発したフェニルピロール系の非浸透移行性殺菌剤である。本剤は糸状菌の細胞膜に作用し、アミノ酸の細胞内取り込みを阻害することにより、胞子発芽、発芽管伸長及び菌糸の生育を阻害し、抗菌活性を発現すると考えられている。

## 3) ジメトモルフ水和剤 (フェスティバル水和剤)

ばれいしょの疫病、きゅうりのべと病、トマトの疫病、ぶどうのべと病を対象に散布する。

本剤はアメリカン・サイアナミッド社が開発したケイ皮酸誘導体の殺菌剤である。本剤には被のう胞子の発芽や菌糸の発育を阻害するなどの菌糸発育阻害作用及び胞子形成阻害作用がある。疫病菌、べと病菌に対して特異的に防除効果を示す。

## 4) ジフルメトリム乳剤 (ピリカット乳剤)

きくの白さび病、ばらのうどんこ病を対象として散布する。

本剤は宇部興産株式会社が発見し、日産化学工業株式会社と共同開発したアミノピリミジン系化合物である。病原菌に対し、胞子発芽阻害及び菌糸伸長阻害を引き起こすことで効果をあらわす。また、ステロールの生合成阻害の作用機作をもついわゆるE B I剤に対する耐性菌にも有効であることから、それとは異なる作用機作を持つと考えられるが、詳細は明らかになっていない。

## 5) 非病原性エルビニア・カロトボーラ水和剤 (バイオキパー水和剤)

はくさいの軟腐病を対象として散布する。

本剤は軟腐病菌を突然変異処理し非病原化することにより得た菌株 (ペクチン酸リアーゼ分泌能欠失株) を有効成分とする、セントラル硝子株式会社が開発した殺菌剤である。はくさいの茎葉上に本菌が定着し、場所及び栄養を独占することにより軟腐病菌の菌密度を低く抑え、発病を抑止すると考えられている。

## 「除草剤」

## 1) カフエンストロール水和剤 (ハイメドウ水和剤)

移植水稻のノビエを対象として灌水散布、日本芝の一年生イネ科雑草を対象として全面土壌散布する。

本剤は中外製薬株式会社が開発したトリアゾール環を基本骨格とした除草剤である。ノビエに対して発生前から2.5葉期まで除草効果を示し、効果の持続期間が長いことが本剤の特長である。ノビエの枯殺には2~3週間を要し、やや遅効性である。作用機作は、根部及び茎葉基部から吸収され、タンパク質や脂肪酸の生合成を阻害することと考えられている。

2) ピリミノバックメチル・ベンスルフロメチル・メフエナセット粒剤 (アロスター 1 キロ粒剤51)

移植水稻のノビエを対象として湛水散布する。

ピリミノバックメチルはクミアイ化学工業株式会社が開発したピリミジニルカルボキシ系除草剤である。作用機作は、植物中のアセト乳酸合成酵素の活性を阻害することにより、分岐鎖アミノ酸の生合成を阻害し、植物の生育を抑制することと考えられている。

3) アジムスルフロン・カフェンストール・ダイムロン・ベンスルフロメチル粒剤 (ウィードレス A 1 キロ粒剤)

アジムスルフロンはデュボン社が開発した水稻用除草剤である。同社が開発したベンスルフロメチルと同様にスルホニル尿素系化合物で、この2つの剤を混合することで、薬剤の総投下量の軽減を図ることが可能であるとして開発が進められた。アジムスルフロンは雑草の根部、茎葉基部及び茎葉部から吸収され、アセトラクテート合成酵素の活性を阻害し、細胞分裂・伸長の抑制を引き起こし、雑草の生育を停止させ、枯死させる。

4) ジフルフェニカン・トリフルラリン乳剤 (ガレス乳剤)

小麦 (秋播)、大麦 (秋播) の畑地一年生雑草を対象として全面土壌散布する。

ジフルフェニカンはローヌ・プーランリミテッドアグリカルチャーが開発したニコチンアニリド系の接触移行型除草剤である。本剤は一般広葉雑草に殺草効果を示し、作用機作は、植物のカロチノイド生合成を阻害し、その結果、光合成を阻害することにより植物体を枯死に至らしめるというものである。

5) ビスピリバックナトリウム塩液剤 (ノミニー液剤)

乾田直播水稻の水田一年生雑草を対象として雑草茎葉散布する。

本剤はクミアイ化学工業株式会社が開発したピリミジニルカルボキシ系除草剤である。雑草生育期における茎葉処理により、植物のアセト乳酸合成酵素 (ALS) を阻害する作用を有し、低濃度で広範囲の種類の植物の生育を抑制する。

6) ザントモナス キャンペストリス液剤 (キャンペリコ液剤)

こうらいしば、ベントグラスのスズメノカタビラを対象として雑草茎葉散布する。

本剤はスズメノカタビラから単離した細菌、*Xanthomonas campestris* pv. *poae* を有効成分とする、日本たばこ産業株式会社が開発したスズメノカタビラ用除草剤である。本菌はスズメノカタビラの傷口から侵入した後、植物体内で増殖し、導管を閉塞させる結果、植物を萎凋、枯死させるとの報告があり、一般的な植物病原菌による萎凋病と同様の作用を発現するものと考えられている。

7) シクロスルファミロン粒剤 (イチヨンマルジャンボ 60)

移植水稻の水田一年生雑草 (イネ科を除く)、マツバイ、ホタルイ、ウリカワ、ミズガヤツリ、ヒルムシロ及びアオミドロ・藻類による表層はく離を対象として湛水散布する。

本剤はアメリカン・サイアナミッド社が開発したスルファミール尿素系化合物で、広範囲の一年生広葉雑草、多年生雑草に有効な除草剤である。植物体内で必須分岐鎖アミノ酸の生合成を阻害することにより、植物のタンパク質合成、DNA合成が阻害され、細胞分裂が妨げられ、枯死に至る。

第 4 表 9 農薬年度 (平成 8 年 10 月 1 日 ~ 平成 9 年 9 月 30 日) に登録された新規化合物

区分	種 類	商 品 名	新規化合物 の 化 学 名	開 発 会 社 名	登 録 年 月 日	剤 型 (有効成分)	適 用 の 範 囲
殺 虫 剤	オレイン酸カリウム	ジェットロン液剤	オレイン酸カリウム	マイコジエン社	8.11.15	液剤 (30%)	なす、きゅうり
	ジアフェンチウロン	ガンバ水和剤	1-tert-ブチル-3-(2,6-ジイソプロピル-4-フェノキシ)チオ尿素	チバガイギー (現ノバルティス)	9.4.30	水和剤 (50%)	キャベツ、茶、みかん
	大豆レシチン	トルベッチ 66 EW	大豆レシチン	サンケイ化学	9.9.8	乳剤 (5%+マシン油10%)	かんきつ
殺 菌 剤	フラメトピル	リンバー粒剤	(RS)-5-クロロ-N-(1,3-ジヒドロ-1,1,3-トリメチルイソベンゾフラン-4-イル)-1,3-ジメチルピラゾール-4-カルボキサミド	住友化学	8.10.29	粒剤 (1.5%)	稲

区分	種類	商品名	新規化合物の化学名	開発会社名	登録年月日	剤型(有効成分)	適用の範囲
殺菌剤	フルジオキソニル	ウイスベクト水和剤5 セイビアーフロアブル20	4-(2,2-ジフルオロ-1,3-ベンゾジオキソール-4-イル)ピロール-3-カルボニトリル	チバガイギー(現ノバルティス)	8.10.29	水和剤 (5%) (20%)	稲, キャベツ, トマト, ほうれんそう, きゅうり, なす
	ジメトモルフ	フェスティバル水和剤	(E,Z)-4-[3-(4-クロロフェニル)-3-(3,4-ジメトキシフェニル)アクリロイル]モルホリン	アメリカン・サイアナミッド	9.1.31	水和剤 (50%)	ばれいしょ, きゅうり, トマト, ぶどう
	ジフルメトリム	ピリカット乳剤	(RS)-5-クロロ-N-[1-(4-ジフルオロメトキシフェニル)プロピル]-6-メチルピリミジン-4-イルアミン	宇部興産日産化学	9.4.30	乳剤 (10%)	きく, ばら
	非病原性エルビニア・カロトボーラ	バイオキーパー水和剤	非病原性エルビニア・カロトボーラ CGE234 M403	セントラル硝子	9.7.25	水和剤 ( $5 \times 10^{10}$ CFU/g)	はくさい
除草剤	カフェンストロール	ハイメドウ水和剤	N,N-ジエチル-3-メシチルスルホニル-1H-1,2,4-トリアゾール-1-カルボキサミド	中外製薬	8.10.29	水和剤 (50%)	日本芝 (混合剤は移植水稻)
	ピリミノバックメチル	プロスパー1キログラム剤51 (ペンシルフロンメチル・メフェナセットとの混合剤)	メチル=2-(4,6-ジメトキシピリミジン-2-イルオキシ)-6-(1-メトキシイミノエチル)ベンゾエート	クミアイ化学	8.10.29	粒剤 (0.30%+ペンシルフロンメチル0.51%+メフェナセット2.25%)	移植水稻
	アジムスルフロ	ウィードレスA1キログラム剤 (カフェンストロール・ダイムロン・ペンシルフロンメチルとの混合剤)	1-(4,6-ジメトキシピリミジン-2-イル)-3-[1-メチル-4-(2-メチル-2H-テトラゾール-5-イル)ピラゾール-5-イルスルホニル]尿素	デュポン	9.1.31	粒剤 (0.060%+カフェンストロール3.0%+ダイムロン6.0%+ペンシルフロンメチル0.30%)	移植水稻
	ジフルフェニカン	ガレース乳剤 (トリフルラリンとの混合剤)	2',4'-ジフルオロ-2-( $\alpha,\alpha,\alpha$ -トリフルオロ-m-トリルオキシ)ニコチンアニリド	ローヌ・ブーラン	9.4.30	乳剤 (3.7%+トリフルラリン37%)	小麦, 大麦
	ビスピリバックナトリウム塩	ノミニー液剤	ナトリウム=2,6-ビス[[4,6-ジメトキシピリミジン-2-イル)オキシ]ベンゾメート	クミアイ化学	9.4.30	液剤 (2%)	乾田直播水稻
	ザントモナスキャンベストリス	キャンベリコ液剤	ザントモナス キャンベストリス パソパーポアエ	日本たばこ	9.5.20	液剤 ( $2 \times 10^{11}$ CFU/ml)	こうらいしば, ベントグラス
	シクロスルファミロン	イチヨンマルジャンボ60	1-[2-(シクロプロピルカルボニル)アニリノスルホニル]-3-(4,6-ジメトキシピリミジン-2-イル)尿素	アメリカン・サイアナミッド社	9.8.29	粒剤 (0.60%)	移植水稻

2. 指導・取締り

農薬の適正な製造、販売等を確保するため、製造業者及び販売業者に対する立入検査を実施した。

(1) 販売業者に対する検査

本年（平成9年1月～12月）は、ホームセンター等の量販店に重点を置き63業者に対し、帳簿の記載、農薬の保管状況、無登録農薬及び農薬類似品の販売等に関する検査を実施した。

また、立入検査の際、計85点の農薬等（農薬類似品を含む）を検査のため集取した。（第5表参照）

検査の概要は次のとおりである。

1) 無登録農薬及び農薬類似品の販売について

ラベルの記載内容から農薬取締法に抵触する恐れがあると思われたもの42点を集取し、ラベルの記載内容を詳細に検討した。その結果、19点については農薬取締法に抵触すると判断されたので、製造業者又は販売元業者に対して適切な指導が必要である旨の意見を付して農産園芸局長へ報告した。

2) 帳簿の備付け・記載、農薬の保管管理状況について

検査の結果、帳簿を備えていなかったもの（6業者うちホームセンター3業者）、帳簿の記載が適正でなかったもの（8業者うちホームセンター6業者）、農薬の保管管理が適正でなかったもの（4業者うちホームセンター3業者）があったので、現場において改善するよう指導した。

なお、ホームセンター等の販売組織においては、本社・本店のコンピュータにより帳簿の管理をしている場合が多く（25業者）、これらの実態をも踏まえて、帳簿の整備に関し、今後さらに各販売店に対する指導を徹底する必要がある旨農産園芸局長へ報告した。

第5表 販売業者に対する立入検査状況

県名	販売業者数	集取農薬等数
岩手県	7	12
福島県	7	5
栃木県	5	7
静岡県	7	8
石川県	3	13
福井県	3	11
岐阜県	5	4
奈良県	5	9
鳥取県	6	7
鳥根県	5	4
岡山県	5	1
香川県	5	4
12 県	63	85

(2) 製造業者に対する検査

農薬の適正な品質を確保することを目的として、第6表に示す13府県下の製造業者（19製造場）を対象に立入検査を実施するとともに、検査のため22点の農薬を集取した。

本年（平成9年1月～12月）は、①新規化合物農薬の製造場、②新規の製造場、及び③長期間検査を実施していない製造場を対象に、農薬の製造及び品質管理状況、他剤の混入防止措置等の検査を実施した。

検査の結果、登録票の備付けが不備なもの（1製造場）があり、改善するよう指導した。

第6表 製造業者に対する立入検査状況

府 県 名	製造業者名	製造場名	集取農薬数
宮 城 県	クミアイ化学工業(株)	小牛田工場	2
福 島 県	郡山ケミカル(株)	福島工場	—
〃	クミネ工業(株)	小名浜工場	—
茨 城 県	ヘンケルジャパン(株)	東京工場	—
埼 玉 県	サンケイ化学(株)	深谷工場	3
〃	新富士化成薬(株)	蕨工場	2
神奈川県	東部化成(株)	同社工場	2
長 野 県	八洲化学工業(株)	長野工場	3
〃	大丸合成薬品(株)	松代工場	1
〃	海野製薬(株)	同社工場	—
新 潟 県	電気化学工業(株)	青海工場	—
〃	日本曹達(株)	二本木工場	—
富 山 県	日本曹達(株)	高岡工場	1
滋 賀 県	洛東化成工業(株)	同社工場	—
大 阪 府	花王(株)	和歌山工場 大阪分工場	1
兵 庫 県	クミアイ化学工業(株)	龍野工場	2
岡 山 県	北興化学工業(株)	岡山工場	3
広 島 県	(株)アグロス	庄原工場	2
〃	西部化成(株)	同社工場	—
13 府 県	17社	19工場	22

(3) 集取農薬等の検査結果

立入検査において集取した農薬については、有効成分の種類及び含有量、物理的・化学的性状、容器又は包装の表示事項等について検査した。

検査の結果、表示事項が不適正である製品が28点、容器・包装の種類及び内容量が不適正である製品が1点、内容量が不適正である製品が1点あったので、これらの農薬の製造業者に対して改善するよう指導した。なお、有効成分の種類及び含有量、物理的・化学的性状について



はすべて適正であった。

### 3. 依頼検定

平成9年4月1日から平成10年3月31日までの間には、検定の依頼はなかった。

### 4. 農薬の毒性試験成績の信頼性確認に係る検証

農薬の毒性試験の適正実施を図るためのGLP (Good Laboratory Practice) 制度が、昭和59年度に導入されてから13年が経過した。平成9年8月29日付けでGLPに関する局長通達の一部改正され、微生物農薬の登録申請に係る安全性評価に関する試験成績のうち、ヒトの安全性試験が新たに適用対象となり、また、試験成績及び確認申請についても外国の毒性試験機関に係るものの取扱いが変更された。

このような状況のもとで、本年度は、国内外の合計21の毒性試験機関からの確認申請書を受理した。これらの内訳は、国内が16機関(うち新規申請は3機関)、国外が5機関であった。外国の試験機関を国別にみると、アメリカ3機関、イギリス1機関、イタリア1機関であった。通達改正に伴い、二国間取決めを締結しているアメリカ、イギリス、ドイツ及びスイスに所在する試験機関からの確認申請は必要としなくなったため、申請件数が減少した。(第7表参照)

一方、毒性試験機関の検証は、農薬の毒性試験の実績があった国内の17試験機関について実施し、その結果を農産園芸局長に報告した。

第7表 農薬の毒性試験の信頼性確認に係る確認申請及び検証実施状況

年 度	国内毒性試験機関		外国毒性試験機関	
	確認申請 受理試験 機 関 数	検証実施 機 関 数	確認申請 受理試験 機 関 数	検証実施 機 関 数
7	14	11	27	0
8	11	7	10	0
9	16	17	5	0
計	41	35	42	0

### 5. 検査関連業務

農薬登録に関する情報を効率的に利用するため、コンピュータを利用した情報検索システムが昭和51年度に導入され稼働している。

しかしながら当該システムでは、データベースの構造等から多種多様な要望に応えるには一定の限界があり、また、昨今、農薬の登録内容等に関する情報提供の要請も増大していることから、平成7年度から、的確な情報

検索と効率的な業務運営が可能となるよう、コンピュータによる新たな情報検索及び情報提供システムの構築を進めている。

本年度からは新情報システムを活用し、登録情報検索、一部の農薬の登録票の印刷及びJPPネットへの農薬登録情報の提供を開始したところであるが、来年度においても当該新システムの更なる整備、改良を進めていくこととしている。

今後とも新旧情報システムの効率的な運用によって、登録内容等に関する迅速かつ的確な情報提供等を行っていくこととしている。

また、平成9年度からは、規制緩和の推進の観点から、磁気媒体を利用した農薬登録申請・各種届出について、これらを受け付けるためのシステムの構築の可能性を検討すべく、農薬登録申請電子化調査事業を開始した。

この事業において、申請等の受付及びその後の検査に関する業務の現状分析を行い、電子化した場合の効果、問題点等について検討し、電子申請システムの有用性、実現性について調査を行うこととしており、本年度は、①申請等の受付及び検査業務の現状分析、②申請書記載事項変更等の届出の電子化について検討を行った。

### 6. 天敵農薬検査基準確立対策事業

環境保全型農業の進展に伴い天敵農薬の開発研究が推進され、天敵農薬が実用化の段階にきている。

従来天敵農薬の登録検査はケースバイケースで対応してきたが、天敵農薬の開発及び登録申請のための指針を求める要請が強まってきた。

そこで、平成8年度から昆虫生態学等の専門家からなる「天敵農薬ガイドライン検討委員会」を設置し、登録申請に必要な環境影響及び安全性評価資料の要求項目及び試験方法等のガイドラインの検討及び策定を行っている。

平成9年度は、平成9年6月19日、10月30日及び平成10年3月12日の3回検討委員会を開催した。

## III 調査研究の概要

### 1. 農薬環境検査課

大気拡散モデルによる大気中の農薬濃度の予測

農薬の大気中での動態を予測するため、線源ブルームモデル及び面源ブルームモデルを用いて、水田あるいは森林等に散布された農薬の大気中濃度を予測するモデルの開発・検討を行ってきた。

これらの予測モデルのパラメーターのうち農薬散布区域を発生源としたときの発生源からの農薬の発生量は計算値を用いてきたが、本年度は、MEP(別名フェントロ

チオン) (50%)乳剤を空中散布した水田において、散布区域内で稲体及び田面水を採取、MEP濃度を測定し、農薬散布後の稲体における農薬濃度の変化を利用して発生量の推定を行った。さらに、散布区域内と散布区域外の地点で散布当日から散布3日後までの大気中のMEP濃度を測定し、面源モデルによる予測濃度と比較してモデルの検証を行った。

稲体に付着した農薬濃度の減衰から推定した発生量は、予測モデルによる計算値とほぼ同じオーダーであった。大気中のMEP濃度は、散布当日が最も高く数 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ であり、気象条件の変動に伴って変化するものの、その後、経時的に減衰した。大気中の予測濃度は、散布区域を50m四方にメッシュ化した面源ブルームモデルを用いて計算し、実測値と比較したところ、良好な結果が得られた。なお、面源の大きさについて若干の改良を加え精度の向上も図った。田面水中の農薬濃度は、1 $\mu\text{g}/\ell$ 以下であった。

## 2. 技術調査課

### (1) 殺卵活性を有する安息香酸ベンジルのセジロウカ の卵における挙動

セジロウカの産卵に誘導されるイネの液浸化産卵部位に特異的に検出される安息香酸ベンジル(BB)がセジロウカの卵に殺卵活性を示すことからその作用機作解明の一環として、磨砕セジロウカ卵によるBBの代謝について調査した。BB水溶液をセジロウカの磨砕卵と共にインキュベートしたところ、安息香酸とベンジルアルコールが検出され、対照とした無磨砕卵による試験では安息香酸、ベンジルアルコールの両者とも反応系から確認されず、卵によるBBのエステル開裂が確認された。

また、産卵後経過時間の異なる卵を用いた同様な試験では、BBのエステル開裂は眼点形成期に相当する産卵4日後の卵から孵化直前の産卵6日後まで急激に進行することが確認され、セジロウカの卵は生育に伴いBBのエステル開裂活性を増加することが示された。

### (2) 安息香酸ベンジルのセジロウカ成虫に対する殺 虫活性と殺卵活性の比較

セジロウカ卵に対し安息香酸ベンジル(BB)が殺卵活性を有することを報告しているところであるが、成虫に対する活性は不明であることから成虫と卵に対する活性の比較を両者に対する半数致死量で行った。セジロウカ成虫についてはトピカルアプリケーションでBBアセトン溶液を背面に施用し、給餌条件下で24時間後に生死の判定を行った。一方、卵については産卵6時間以内の卵をBB水溶液に一定時間浸漬し、液中のBB減少量から卵当りの吸着量を算定した後、卵を蒸留水中で保

管し、産卵7日後に生死の判定を行った。その結果、成虫については半数致死量は♀1.3 $\mu\text{g}/\text{mg}$ 、♂1.7 $\mu\text{g}/\text{mg}$ となり、卵については半数致死量は20 $\mu\text{g}/\text{mg}$ と算定され、本実験条件下では体重当りの半数致死量は卵のほうが成虫より大きいことが示された。

### (3) イネ体中の安息香酸含量の品種間差

イネの液浸化産卵部位に生成する安息香酸ベンジルは安息香酸が前駆体であることが確認されている。一方、液浸化による卵の死亡率はイネの品種間で異なり、ジャポニカ種ではインディカ種やハイブリッド品種に比べ死亡率が高いことが報告されている。このことから、品種の異なるイネ体の安息香酸含量を調査し、液浸化による卵の死亡率との関係について調査した。試験にはジャポニカ5品種、ハイブリッド2品種及びインディカ4品種を用いた。分析の結果、全ての品種から安息香酸が検出され、単位重量当りの安息香酸含有量は同一品種でも栽培期間により異なり、特に早生品種については栽培期間の短い時期に高い含有を示すことがわかったが、品種間による含有量の差については明確にできなかった。

## 3. 化学課

### (1) 農薬製剤の補助成分に関する迅速多重検査法の確立

農薬製剤中に含まれている各種補助成分を簡便迅速に検査する方法を確立するため、これまでNMR測定条件の検討、測定試料の抽出法等前処理の検討、補助成分のNMRスペクトルの集積等を行い、製剤間の同等性を簡便に判定するパターン分析法を確立した。

平成9年度は、引き続き補助成分のNMRスペクトルの集積を行い、測定データのデータベースの作成を行うとともに、集取農薬の検査に活用した。

### (2) 土壌細菌等による農薬の分解に関する研究(理化学 研究所との共同研究)

平成7年度よりPCNB等の有機塩素系農薬の微生物による代謝、分解物を特定し、分解に関与する微生物の検索を行っている。PCNBは環境中において土壌微生物により、ニトロ基がアミノ基に変換されてペンタクロロアニリン(PCA)を生成することが明らかとなっているので、平成9年度はPCNB及びPCA両化合物を用いて分解微生物の検索を行った。

その結果、272の土壌サンプルからPCNB及びPCAを窒素源として培養し、分離された菌株は141菌株であり、その中から分解能の良好な2菌株を見出した。またこれら2菌株の培養液からGC-ECD、GC-MSを用いてPCNBの代謝産物の検索を行った。

#### 4. 生物課

アブラナ科植物等根圏微生物の機能探索（理化学研究所との共同研究）

アブラナ科植物等が植生している畑の土や森林の土から得られた真菌について、PCNB及びPCA(PCNBの代謝物)代謝活性機能並びにきゅうりのつる割れ病及びはくさいの根こぶ病の病害抑制機能を探索した。

当所では、これまで難分解農薬のPCNBを代謝する菌として、細菌をスクリーニングの対象としてきたが、今回は真菌を対象にスクリーニングを行った。

PCNBのみを窒素源とする無機培地で、培地が黄色に発色する菌が検出され、PCNBの減少が認められたが、代謝物の同定や発色の原因の特定は出来なかった。

病害抑制については、数種の菌できゅうりのつる割れ病やはくさいの根こぶ病の病害抑制機能が認められ、これらは *Penicillium* 属と考えられる菌が多かった。

代謝活性とはくさいの根こぶ病抑制の両機能を持ち合わせた菌として、2株検出されたが、実用に至るほど活性は強くなかった。

#### 5. 農薬残留検査課

ツケナ類等の作物残留試験方法の検討

ツケナ類は品種が膨大であり、作物残留試験成績の作成に苦慮しているところである。現在個々の品種ごとに試験を実施し、個々の作物として登録を行っているところであるが、群として登録を進める方が効率的である。このための代表的な試験作物を選定できるデータの収集を平成9年度より開始した。

平成9年度は小松菜、葉からし菜、しろな、高菜、壬生菜及び水菜についてクロルフェナピル、MEP及びPAPの3農薬を用いて残留量の比較調査を実施した。

その結果、作物間における残留濃度の比は4日後では最大1.72倍、7日後では1.94倍、14日後では2.91倍であった。作物では7日後において比較すると水菜及びしろなは残留が多く、みぶな及び小松菜は少なかった。また14日後においては残留量が逆転する場合も見られたため一概にどの作物の残留が多いとは言えない結果となった。しかしながら、今後例数を積み重ねることで作物残留試験を実施するツケナ類を代表する作物の選定及び評価方法の確立も可能であると考えられる。

#### 6. 有用生物安全検査課

(1) 淡水産エビに対する農薬の急性毒性試験方法の検討

ミナミヌマエビ (*Neocalidina denticulata*) を用いた急性毒性試験方法を確立するため、これまで水温、エアレーション、供試数等の要因につき検討を行ってきた。

昨年度は異なる種類の農薬として有機リン系殺虫剤の

ダイアジノン乳剤、合成ピレスロイド系殺虫剤のフルバリネート乳剤、カーバメート系殺虫剤のBPMC乳剤、合計3剤について1か月齢、3か月齢の稚エビを用いLC<sub>50</sub>の対比をみた。その結果、ダイアジノン乳剤、BPMC乳剤では齢数に関係なく時間の変化とともにLC<sub>50</sub>は低下していった。フルバリネート乳剤では24時間後から差が認められ、3か月齢では96時間後まで一定のLC<sub>50</sub>であったが、1か月齢の稚エビではLC<sub>50</sub>が時間とともに低下することが確認された。

そこで、フルバリネート乳剤を用い、供試エビの齢数とLC<sub>50</sub>の関係を明らかにするため、更に若齢の1か月齢と2週齢のエビを供してLC<sub>50</sub>を比較した。その結果、処理24時間後の両者間のLC<sub>50</sub>にほとんど差は見られなかった。

以上の結果から、ミナミヌマエビの1か月齢と2週齢とではフルバリネートに対する感受性に差はないと考えられた。

次年度はフルバリネート乳剤を用いて、1か月齢と3か月齢での感受性の差はどのような要因によりもたらされるのかを検討する予定である。

(2) 農薬の藻類に及ぼす影響について

食物連鎖における第一次生産者の藻類（植物プランクトン）に対する農薬の安全性評価方法を検討するため、水田用除草剤（原体）の単細胞緑藻類に及ぼす影響を調べた。

供試生物として *Selenastrum capricornutum* ATCC22662を用いた。試験法はOECDテストガイドライン(OECD 201)に準じて行った。供試薬剤としてベンスルフロンメチル（スルホニル尿素系除草剤）及びメフェナセット（酸アミド系除草剤）を用いた。72時間EC<sub>50</sub>を算出し、前に当所で行った *Chlorella vulgaris* に対する試験結果(72時間EC<sub>50</sub>)と比較したところ、前者で0.03 ppm (*Chlorella vulgaris* では0.05ppm)、後者で0.018 ppm (*Chlorella vulgaris* では10ppm)という結果が得られ、*Selenastrum capricornutum* ATCC22662の方が高い感受性を示す傾向が認められた。なお、現在他の農薬についても試験を継続中である。

#### 7. 成果の発表及び広報

(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

本年度における所員の調査・研究活動のうち、学会等で行った講演、報告は以下のとおりである。

- 松本信弘：BT製剤の殺虫活性に影響を及ぼす要因に関する研究—第41回日本応用動物昆虫学会(1997.4)
- 清野義人：イネの液浸化部位における安息香酸ベンジルの生成経路—第41回日本応用動物昆虫学会(1997.4)
- 染谷 潔：ペンタクロロニトロベンゼンの微生物代謝

に関する研究—日本農薬学会第23回大会(1998.3)

- 渡辺高志：大気拡散モデルによる大気中の農薬濃度の予測（第3報）—面源プルームモデルの検証—日本農薬学会第23回大会(1998.3)
- 清野義人：安息香酸ベンジルのセジロウンカ成虫に対する殺虫活性—日本農薬学会第23回大会(1998.3)

#### IV 技術連絡・指導

##### 1. 資料の配布

下記の資料を配布し、農薬の安全使用の指導に努めた。

- 農薬適用一覧表—平成9年9月30日現在—（平成9農薬年度）

##### 2. 打合わせ会議等による連絡・指導

農薬関連の各種会議に出席し、連絡・指導を行ったが主なものを列挙すると以下のとおりである。

農産園芸局関係

- 農業資材審議会農薬部会  
9年11月5日，10年3月17日
- 農業資材審議会農薬部会小委員会  
〔使用時安全〕9年7月4日，10月13日，10年3月3日

〔安全使用基準〕9年9月3日，9月25日，10年2月24日

- 平成8年度農薬適正使用推進対策事業の成績検討会  
9年7月16日～17日
- 平成9年度農林水産航空事業検討会  
9年12月11日
- 特許切れ農薬登録制度検討会  
9年6月25日，9月29日，12月10日，10年2月9日
- 新農薬開発促進事業推進会議  
9年12月4日

環境庁水質保全局関係

- 中央環境審議会土壌農薬部会  
9年7月8日，11月11日，10年3月12日
- 中央環境審議会土壌農薬部会農薬専門委員会  
9年6月13日，10月14日，10年2月13日
- 農薬登録保留基準設定技術検討会  
〔分析法〕9年6月25日，10月22日，10月27日，10年2月25日
- 農薬残留対策調査技術検討会  
〔作物残留・土壌残留実態調査〕9年7月15日  
〔水質実態調査〕10年3月10日
- 農薬残留対策調査等実施報告検討会  
〔環境残留農薬実態調査〕10年2月10日

## 3. 研修会等における講義・講演

派遣職員	年月日	講義・講演内容	研修会等名称	主催者
木村 茂	9. 4. 5	農薬登録における微生物農薬の安全性評価	日本植物病理学会第5回バイオコントロール研究会	日本植物病理学会
小 峯 喜美夫	9. 7.14 9. 7.15	農薬の安全性について	平成9年度農薬安全使用研修会	長野県
清 野 義 人	9. 9. 2 9. 9. 3	農薬の安全使用・危被害防止対策等	平成9年度農薬管理指導士更新研修(第1回, 第2回)	東京都
小 野 仁	9. 9.17	農薬と環境を巡る国際動向	第14回農薬環境動態研究会	農業環境技術研究所
荒 卷 敦 史	9. 9.22	農薬の安全性評価と毒性試験法	第47回植物防疫研修会	日本植物防疫協会
正 垣 優	9. 9.24	農薬の安全使用, 危被害防止対策	同 上	同 上
齊 藤 律 子	9. 9.24	農薬残留と安全使用基準	同 上	同 上
永 吉 秀 光	9. 9.25	農薬と環境	同 上	同 上
木 村 茂	9.10. 3	農薬登録における微生物農薬の安全評価	日本農薬学会第15回農薬環境科学研究会	日本農薬学会
入 江 真 理	9.10.31	農薬安全性評価・各種基準について	平成9年度農薬管理指導士養成研修会	滋賀県
土 井 幸 代	10. 1.19	関係法令(農薬取締法等)	平成9年度農薬管理指導士養成研修	東京都
内 藤 久和 斉 藤 公	10. 1.21	農薬概論	平成9年度農林水産省委託防除専門技術講習会	全国農業共済協会
高 橋 秀 一	10. 1.22	関係法令(農薬取締法等)	平成9年度農薬管理指導士更新研修(第3回)	東京都
齊 藤 律 子	10. 1.22	農薬の安全性評価	平成9年度農薬管理指導士養成研修	岩手県
石 嶋 直 之	10. 1.27	農薬の安全性評価と各種基準の設定	平成9年度農薬管理指導士認定研修会	埼玉県
奥 富 一 夫	10. 1.27	農薬取締法と農薬行政	平成9年度植物防疫官中級研修	横浜植物防疫所
小 島 恒 夫	10. 1.28	農薬の安全性評価と毒性試験法	第48回植物防疫研修会	日本植物防疫協会
鈴 木 修	10. 1.29	農薬の安全使用, 危被害防止対策	同 上	同 上
渡 辺 高 志	10. 1.29	農薬残留と安全使用基準	同 上	同 上
小 倉 一 雄	10. 1.30	農薬と環境	同 上	同 上
松 本 信 弘	10. 2. 6	我が国の天敵農薬利用に向けての取り組みと国際情勢	東京農業大学総合研究所研究会 生物的防除部会第8回講演会	東京農業大学

## 4. 職員の海外派遣

派遣職員	期 間	派 遣 目 的	依頼者/主催者	派 遣 国
阪 本 剛	9. 4. 4～ 4.14	FAO/WHO 合同食品規格計画第29回残留 農薬部会	F A O	オ ラ ン ダ
小 野 仁	9. 4.19～ 4.25	OECD 農薬リスク指標ワークショップ	O E C D	デ ン マ ー ク
阪 本 剛	9. 6. 7～ 6.21	IPCS 会合, OECD-EU 第 2 回アドホック運 営部会 OECD 環境政策委員会第 6 回農薬フォー ラム及び第26回化学品グループ合同会合	O E C D	ア イ ル ラ ン ド フ ラ ン ス
一 戸 文 彦	9. 6.15～ 6.21	OECD 環境政策委員会第 6 回農薬フォー ラム及び第26回化学品グループ合同会合	O E C D	フ ラ ン ス
阪 本 剛	9. 9.15～ 10. 5	第22回 FAO/WHO 合同残留農薬専門家会 議	J M P R	フ ラ ン ス
安 藤 由紀子	9. 9.23～ 9.28	EU-OECD ドシエ・モノグラフ会合	O E C D	ア イ ル ラ ン ド
小 倉 一 雄	9.10. 4～ 10.10	農薬散布後暴露ワークショップ	O E C D	カ ナ ダ
一 戸 文 彦 横 山 武 彦	10. 2. 7～ 2.14	OECD 環境政策委員会第 7 回農薬フォー ラム, 第27回化学品グループ合同会合及び農薬 リスク削減ステアリンググループ	O E C D	フ ラ ン ス
柿 本 靖 信 小 倉 一 雄	10. 2.22～ 3.31	フィリピン農薬モニタリング体制改善計画計 画打合せ調査	国際協力事業団	フ ィ リ ピ ン

## 5. 研修生の受入れ

氏名及び国籍	期 間	研 修 目 的	依 頼 者
Ms. Maria Lourdes De Mata (フィリピン)	9. 9.18～12.11	農薬製剤分析	国際協力事業団
Ms. Barrera Rowena Cuevas (フィリピン)	9.12. 1～12. 5	残留農薬分析	〃
Ms. Paz B Austria(フィリピン)	10. 2.23～ 2.27	農薬モニタリング	〃
Ms. Angela Burnoan Olegario (フィリピン)	〃	農薬の最大残留許容量の策定	〃

## 6. 見学等

来訪者	年月日	来訪目的	依頼者	
ベトナム社会主義共和国	職員3名 同行者2名	9. 4.11	農薬登録検査全般の情報収集 及び施設見学	武田薬品工業株式会社アグロカ ンパニー農薬営業部長
Agricultural Chemicals (Malaysia)SDN BHD社 (マレーシア)	職員4名 同行者2名	9. 4.16	業務概要及び国際残留基準設 定に関する情報収集並びに施 設見学	日本農薬株式会社 取締役社長
国立公衆衛生院 公衆衛生 技術者教育訓練特別課程	学生3名	9. 5.27	農薬残留分析法の現状に関す る情報収集及び施設見学	国立公衆衛生院 院長
英国農林水産省農薬審査部	職員1名 同行者3名	9. 6.12	意見交換及び情報交換	日本シイベルヘグナー株式会社 化学品事業本部医薬開発推進部
長野県川上村農業青年部	17名	9. 6.13	視察研修	JA川上そ菜販売双葉会会長
東京大学大学院農学生命科学 研究科	学生28名 教官2名	9. 6.20	業務概要に関する情報収集及 び施設見学	東京大学大学院農学生命科学研 究科 生産・環境生物学専攻長
中華人民共和国農業部農薬 検定所	職員3名 同行者3名	9. 6.23	業務概要に関する情報収集及 び施設見学(研修)	(財)日本植物調節剤研究協会会 長
国際協力事業団 農薬の利 用と安全性コース研修	研修生8名 同行者2名	9. 6.26	農薬登録の実際及び業務概要 に関する研修並びに施設見学	国際協力事業団 兵庫インター ナショナルセンター所長
ウズベキスタン共和国(東欧 諸国等農業関連産業等技術 協力推進事業受入研修事業)	職員4名 同行者2名	9. 7.24	登録制度及び業務概要に関す る研修並びに施設見学	(社)国際農林業協力協会事務局 長
長野県高山村農業後継者他	13名	9. 8.20	視察研修	高山村長及び地球クラブ会長
英国ゼネカ社	職員1名 同行者2名	9. 8.20	残留農薬のリスクアセスメン トに関する情報交換及び意見 交換	ゼネカ株式会社農薬事業部長
福島県病害虫防除所原町支 所	技師1名	9.10. 1	農薬の作物残留分析等に関す る情報収集	福島県病害虫防除所長
東京農業大学農学部	学生19名 引率者1名	9.10.24	農薬の登録業務に関する情報 収集及び施設見学	東京農業大学農学部講師
福島県南方部病害虫防除員 協議会	役員6名 引率者1名	9.12.12	農薬の登録業務に関する視察 研修	福島県南方部病害虫防除員協議 会会長及び福島県病害虫防除所 長
平成9年度高度中央専門研 修会	研修生96名 引率者2名	10. 2.13	農薬の登録動向等に関する現 地研修及び施設見学	(社)緑の安全推進協会会長
韓国農業科学技術院	職員1名 同行者1名	10. 2.27	業務概要に関する情報収集及 び施設見学	武田薬品工業株式会社アグロカ ンパニー農薬開発部長

V 機 構 ・ 定 員 ・ 予 算 等

1. 機 構 ・ 定 員

(1) 機 構 (平 成 10.3.31 現 在)

職 名	現 在 員 数		
	行 政 (一)	行 政 (二)	計
所 長	1		1
總 務 課 課 長 補 佐	9	1	10
庶 務 事 務 係			
人 事 厚 生 係			
管 理 計 劃 係			
會 用 部 長	1		1
檢 查 第 一 部 企 画 調 整 課	11		11
檢 查 管 理 官 係			
連 絡 調 整 係			
取 締 企 画 係			
登 録 調 査 係			
情 報 管 理 係			
情 報 調 査 係			
毒 性 檢 査 課	7		7
檢 査 管 理 官 係			
安 全 基 準 係			
毒 性 檢 査 係			
作 業 安 全 係			
毒 性 試 験 機 関 審 査 係			
農 藥 環 境 檢 査 課	6		6
檢 査 管 理 官 係			
土 壤 檢 査 係			
水 質 檢 査 係			
大 気 檢 査 係			
技 術 調 査 課	3		3
檢 査 管 理 官 係			
資 材 調 査 係			
障 害 生 物 調 査 係			
原 体 副 成 分 調 査 係			
補 助 成 分 調 査 係			
檢 査 第 二 部 部 長	1		1
化 学 課	6		6
檢 査 管 理 官 係			
第 1 係			
第 2 係			
第 3 係			
第 4 係			

職 名	現 在 員 数		
	行 政 (一)	行 政 (二)	計
生 物 課	7		7
檢 査 管 理 官 係			
殺 虫 剤 係			
殺 菌 剤 係			
除 草 剤 係			
成 長 調 整 剤 係			
生 物 農 薬 係			
農 薬 残 留 檢 査 課	7		7
檢 査 管 理 官 係			
残 留 檢 査 第 1 係			
残 留 檢 査 第 2 係			
残 留 檢 査 第 3 係			
残 留 檢 査 第 4 係			
有 用 生 物 安 全 檢 査 課	6		6
檢 査 管 理 官 係			
淡 水 魚 介 類 係			
海 水 魚 介 類 係			
水 産 植 物 係			
陸 生 動 物 係			
調 整 指 導 官	1		1
農 薬 審 査 官	2		2
計	68	1	69

(2) 定 員 (平 成 9 年 度)

行 政 職 (一)	所 長	1
	部 長	2
	課 長	9
	課 長 補 佐	1
	係 長	4
	調 整 指 導 官	1
	農 薬 審 査 官	2
	檢 査 員	45
	一 般 職 員	3
	計	68
行 政 職 (二)	技 能 職 員 (乙)	1
合 計		69



## 2. 職員の異動・研修

## (1) 職員の異動 (平成9.4.1~10.3.31)

## 1) 新規採用

官職	氏名	年月日	旧	新
技	植松 明彦	9.4.1		検査第一部企画調整課兼農産園芸局植物防疫課
〃	庭野 知子	9.4.1		検査第一部農薬環境検査課
〃	星野 敏彦	9.4.1		検査第二部生物課

## 2) 転入

官職	氏名	年月日	旧	新
事	福田 實	9.4.1	農産園芸局総務課課長補佐 (庶務班担当)	総務課長
技	齊藤 公和	9.4.1	近畿農政局生産流通部農産普及課 課長補佐(土壌)	検査第一部技術調査課検査管理官
事	白須 信之	9.4.1	農林水産研究所庶務課施設係長	総務課会計係長
〃	本川 秀則	9.10.1	農産園芸局総務課	総務課人事係長

## 3) 転出

官職	氏名	年月日	旧	新
事	岩本紀代史	9.4.1	総務課長	那覇植物防疫事務所庶務課長
技	大井 明大	9.4.1	検査第一部農薬環境検査課検査管理官	名古屋植物防疫所次席植物検査官
〃	鶴崎 一郎	9.4.1	検査第二部農薬残留検査課検査管理官	東北農政局企画調整室企画官
事	水野 勝巳	9.4.1	総務課会計係長	農産園芸局植物防疫課庶務班総務係長
技	倉田 央子	9.4.1	検査第二部農薬残留検査課	農産園芸局植物防疫課
事	佐々木 徹	9.10.1	総務課人事係長	大臣官房厚生課共済支部班経理係長

## 4) 所内異動

官職	氏名	年月日	旧	新
技	大倉登美夫	9.4.1	検査第一部毒性検査課毒性係長	検査第一部毒性検査課検査管理官
〃	小島 恒夫	9.4.1	検査第一部毒性検査課 毒性試験機関審査係長	検査第一部毒性検査課検査管理官
〃	小倉 一雄	9.4.1	検査第一部技術調査課検査管理官	検査第一部農薬環境検査課検査管理官
〃	入江 真理	9.4.1	検査第二部農薬残留検査課兼 農産園芸局植物防疫課	検査第一部農薬環境検査課水質検査係長
〃	野口 雅美	9.4.1	検査第二部化学課	検査第二部化学課第3係長
〃	高橋 伸英	9.4.1	検査第一部企画調整課	検査第一部企画調整課兼農産園芸局植物防疫課
〃	笹沼伸一郎	9.4.1	検査第二部生物課	検査第一部企画調整課
〃	市川 豊	9.4.1	検査第一部農薬環境検査課	検査第一部企画調整課
〃	中村 雅也	9.4.1	検査第一部企画調整課	検査第二部生物課
〃	中村 正宏	9.4.1	検査第一部農薬環境検査課	検査第二部農薬残留検査課
〃	佐藤 勝也	9.4.1	検査第一部企画調整課	検査第二部有用生物安全検査課
〃	平山 利隆	9.10.1	検査第一部企画調整課	検査第一部企画調整課情報管理係長
〃	植松 明彦	9.10.1	検査第一部企画調整課兼 農産園芸局植物防疫課	検査第二部有用生物安全検査課

## (2) 研 修

官職	氏 名	所 属	期 間	研 修 名	場 所
技	星野 敏彦	生 物 課	9. 4. 7~ 4.10	平成9年度II種試験採用者研修	農 林 水 産 研 修 所
技	庭野 知子	農 薬 環 境 検 査 課			
技	植松 明彦	企 画 調 整 課	9. 4. 8~ 4.11	第31回国家公務員合同初任者研修	国立オリンピック記念 青少年総合センター
技	植松 明彦	企 画 調 整 課	9. 4.14~ 4.18	平成9年度I種試験採用者研修	農 林 水 産 技 術 会 議 事 務 局 筑 波 事 務 所
技	植松 明彦	企 画 調 整 課	9. 4.21~ 4.25	平成9年度I種試験採用者専門研修 (農業コース)	農 林 水 産 研 修 所 農 業 技 術 研 修 館
技	小島 恒夫	毒 性 検 査 課	9. 5. 1~ 8.31	平成9年度農薬の毒性評価技術研修	残 留 農 薬 研 究 所
技	楠川 雅史	農 薬 残 留 検 査 課	9. 5. 7~ 5. 9	平成9年度生活関係基礎研修	農 林 水 産 研 修 所 生 活 技 術 研 修 館
技	入江 真理	農 薬 環 境 検 査 課	9. 5.12~ 5.28	水質分析研修 (Cコース)	環 境 研 修 セ ン タ ー
技	市川 豊	企 画 調 整 課	9. 5.14~ 5.16	平成9年度関東地区接遇研修	大 手 町 合 同 庁 舎
事	福田 實	総 務 課	9. 5.22~ 5.23	平成9年度防火管理者資格講習会	東 京 消 防 庁 消 防 技 術 試 験 講 習 所
事	福田 實	総 務 課	9. 5.26~ 5.30	平成9年度管理者研修	農 林 水 産 研 修 所
事	大森めぐみ	総 務 課	9. 5.26~ 5.27	平成9年度各省庁地方支分部局等予 算・決算関係事務研修	九 段 合 同 庁 舎
事	藤田 光輝	総 務 課			
技	齊藤 律子	農 薬 残 留 検 査 課	9. 6. 2~ 7.31	平成9年度技術協力専門家養成研修 (第1回)	国 際 協 力 総 合 研 修 所
事	大森めぐみ	総 務 課	9. 6. 4~ 6. 5	官庁会計事務データ通信システム移 行処理説明会	九 段 合 同 庁 舎
事	藤田 光輝	総 務 課			
技	笹沼伸一郎	企 画 調 整 課	9. 6. 6~ 6.16	パソコンスクール (Access 初級) " (Access 応用)	日 立 情 報 シ ス テ ム ズ
技	笹沼伸一郎	企 画 調 整 課	9. 6.24~ 6.27	情報システム統一研修 (第10回ネッ トワーク基礎コース)	総 務 庁 行 政 管 理 局 研 修 室
技	植松 明彦	企 画 調 整 課	9. 8.25~ 8.29	平成9年度I種試験採用者基礎行政 研修	農 林 水 産 研 修 所
技	楠川 雅史	農 薬 残 留 検 査 課	9. 8.17~ 9.16	平成9年度農村派遣研修	鹿 児 島 県 大 島 郡 喜 界 町
技	小島 恒夫	毒 性 検 査 課	9. 9. 8~ 11. 7	平成9年度技術協力専門家養成研修 (第2回)	国 際 協 力 総 合 研 修 所
技	高橋 基子	毒 性 検 査 課	9. 9.16~ 12.17	平成9年度専門技術 (毒性) 研修	国 立 医 薬 品 食 品 衛 生 研 究 所
技	山崎 尚人	生 物 課	9. 9.16~ 10. 3.13	平成9年度専門技術 (農薬) 研修	理 化 学 研 究 所
技	石嶋 直之	農 薬 環 境 検 査 課	9. 9.25~ 11.14	平成9年度外国語 (会話) 研修	植 物 防 疫 所 研 修 セ ン タ ー
技	渡辺 高志	農 薬 残 留 検 査 課			

官職	氏名	所属	期間	研修名	場所
技	中村 正宏	農薬残留検査課	9.10.27~ 12.26	平成9年度農薬の残留分析に係る技術研修	日本食品分析センター 多摩研究所
事 事	白須 信之 藤田 光輝	総務課 総務課	9.11.4~ 11.7	第29回会計事務職員 EDP 研修 (歳入入門コース)	九段合同庁舎 大会計センター
事 事	大森めぐみ 藤田 光輝	総務課 総務課	9.11.10~ 11.14	第29回会計事務職員 EDP 研修 (歳入入門コース)	九段合同庁舎 大会計センター
技	木村 茂	生物課	9.11.10~ 11.14	第22回関東地区管理者研究会	大手町合同庁舎 長野県茅野市
技 技	清野 義人 野口 雅美	技術調査課 化学課	9.11.18	平成9年度放射線安全管理講習会	大手町 JA ホール
技	村上 和生	化学課	9.12.1~ 12.12	平成9年度一般職員行政研修(第1班)	農林水産研修所
技	笹沼伸一郎	企画調整課	9.12.1~ 12.5	第66回関東地区中堅係員研修	大手町合同庁舎
技	遠藤巳喜雄	企画調整課	9.12.9	パソコンスクール(Access応用)	日立情報システムズ
事 技	長崎 洋子 金子 圭一	総務課 化学課	10.1.19~ 1.23	平成9年度課長補佐研修II(第1班)	農林水産研修所
技	佐藤 勝也	有用生物安全検査課	10.1.19~ 2.6	第1回ライフサイエンス課程	科学技術庁放射線 総合研究所
技	庭野 知子	農薬環境検査課	10.1.20~ 2.5	機器分析研修(一般課程)Aコース	環境研修センター
技 技 技	入江 真理 清野 義人 山口 吉久	農薬環境検査課 技術調査課 農薬残留検査課	10.1.21	危険物取扱者保安講習	東京消防庁消防技術 試験講習場
技	遠藤巳喜雄	企画調整課	10.2.16~ 2.20	平成9年度課長補佐研修II(第2班)	農林水産研修所
技	西岡 暢彦	毒性検査課	10.2.16~ 2.27	平成9年度一般職員行政研修(第2班)	農林水産研修所
技 技	笹沼伸一郎 市川 豊	企画調整課 企画調整課	10.3.4	危険物取扱者保安講習	東京消防庁消防技術 試験講習場

## 3. 予算・施設

## (1) 予算

平成9年度における歳入額及び歳出予算額は、過去3年間と比較すると次のとおりである。

## 1) 年度別歳入額

(単位：千円)

区 分	6年度	7	8	9
印 紙 収 入	258,131	246,546	283,469	266,901
農 薬 登 録 手 数 料	258,131	246,546	283,469	266,901
農 薬 依 頼 検 定 手 数 料	0	0	0	0
現 金 収 入	164	200	190	186
宿舎貸付料, 土地・建物貸付料及び返納金	164	200	190	186
計	258,295	246,746	283,659	267,087

## 2) 年度別歳出予算額

(単位：千円)

区 分	6年度	7	8	9
人 当 経 費	438,897	454,143	458,221	483,508
運 営 事 務 費	21,953	21,734	21,291	22,138
農 薬 検 査 事 業 費	57,923	57,925	57,960	59,126
庁 舎 等 管 理 特 別 事 務 費	8,155	10,375	10,532	10,727
残 留 分 析 等 調 査 研 究 事 業 費	12,624	12,593	12,600	12,837
農 薬 取 締 強 化 事 業 費	1,450	1,450	1,450	1,478
農 薬 毒 性 試 験 機 関 検 査 事 業 費	5,009	5,013	5,016	5,109
散 布 農 薬 変 異 挙 動 検 査 技 術 確 立 事 業 費	23,368	23,368	23,368	0
農 薬 製 剤 精 密 検 査 対 策 事 業 費	21,039	21,039	21,039	21,447
微 生 物 農 薬 検 査 基 準 確 立 対 策 事 業 費	9,589	9,576	0	0
水 系 環 境 生 物 影 響 検 査 技 術 確 立 事 業 費	6,169	6,169	6,169	6,289
微 量 活 性 農 薬 影 響 評 価 検 査 技 術 確 立 事 業 費	6,717	6,717	6,717	0
農 薬 毒 性 情 報 管 理 事 業 費	0	16,520	16,523	16,841
海 外 農 薬 情 報 収 集 管 理 事 業 費	7,688	0	0	0
天 敵 農 薬 検 査 基 準 確 立 対 策 事 業 費	0	0	20,136	21,864
国 際 化 対 応 農 薬 登 録 評 価 基 準 確 立 事 業 費	0	0	0	25,002
農 薬 登 録 申 請 電 子 化 調 査 事 業 費	0	0	0	8,536
小 計	620,581	646,622	661,022	694,902
施 設 整 備 費	23,269	124,034	29,772	40,809
小 計	23,269	124,034	29,772	40,809
合 計	643,850	770,656	690,794	735,711

## (2) 施設

## 1) 施設の現状

## ① 土地

区 分	所 在 地	敷 地 面 積
庁舎及びほ場敷地	小平市鈴木町2-772	15,850㎡
宿舎敷地	"	757㎡
計		16,607㎡

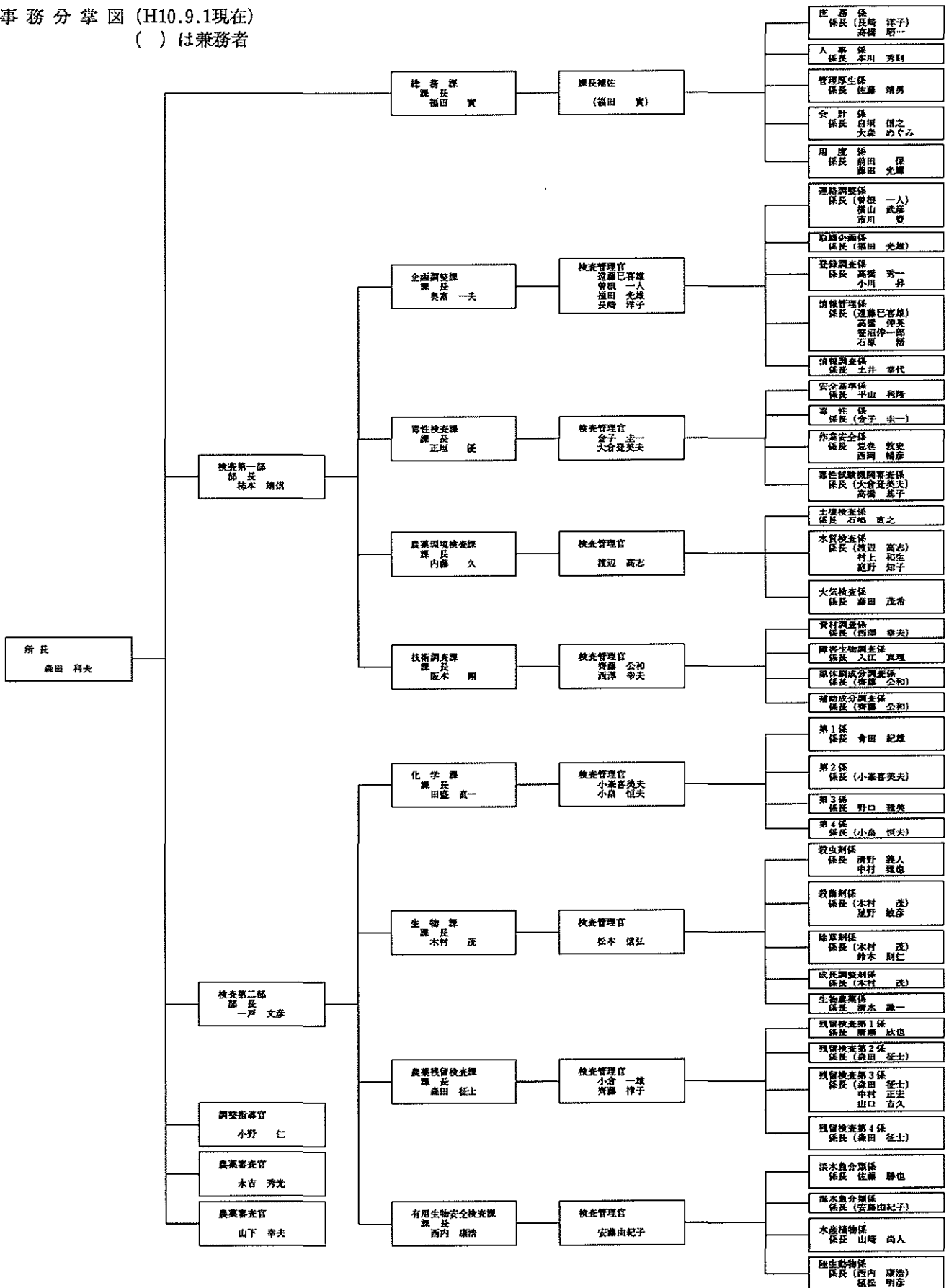
## ② 建物

区 分	棟 数	延 面 積	備 考
事務所 建	10棟	3,729㎡	
雑 屋 建	23	839	
倉 庫 建	6	208	
住 宅 建	3	206	
計	42	4,982	

## 2) 主要購入物品

区 分	規 格
電 気 泳 動 装 置	ATTO AEP-510B
粒 度 分 布 測 定 装 置	コールター社 Z II型
遠 心 分 離 機	日立 CR21E
固 相 抽 出 装 置	HP7686 プレップステーション
ロータリーエバポレーター	柴田科学 R-124-VW
ゲル濾過システム	ATTO ACS-742
ガスクロマトグラフ装置	HP6890
映 写 機	日本アビオニクス MP-200

事務分掌図 (H10.9.1現在)  
( ) は兼務者



10.4.1 以降転出者  
 総務課課長補佐  
 検査第一部毒性検査課安全基準係長  
 総務課  
 検査第二部化学課  
 検査第二部生物課  
 検査第二部農業残留検査課

橋本 憲夫 (東京肥飼料検査所会計課課長補佐へ)  
 鈴木 修 (東北農政局生産流通部農産普及課植物防疫係長へ)  
 木下 智恵子 (農産園芸局総務課予算会計班給与係主任へ)  
 染谷 深 (東京肥飼料検査所飼料鑑定第一課有害物質係長へ)  
 尾室 幸子 (環境庁水質保全局土壌農業課へ)  
 楠川 雅史 (食品流通局品質課へ)

平成10年9月30日 印刷  
平成10年9月30日 発行

## 農薬検査所報告 第38号

農林水産省農薬検査所  
〒187-0011 東京都小平市鈴木町2-772  
電話 042-383-2151(代)

印刷所 明誠企画株式会社  
向井 明  
〒185-0024 東京都国分寺市泉町3-34-8  
電話 042-325-7715(代)